

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12703

研究課題名(和文)新有権者への政治教育とメディア・フレーム

研究課題名(英文)Political Education for New Voters in Japan and Media frame.

研究代表者

小川 恒夫(Ogawa, Tsuneo)

東海大学・文化社会学部・教授

研究者番号：60256162

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：新有権者層を対象にした一連の情報フレーム実験調査から、(1)争点是非に係る身近な生活圏へのメリットとデメリットを予測する情報は、広範囲な社会圏への影響予測を前提とした情報(今回の高校教科書記載の情報)よりも、争点への学習動機を高めやすい傾向にある。これには、当事者の生活圏からメリット・デメリットが理解しやすい情報によって、主体的に関与できる領域が広まったことが関係していると思われる。また、この傾向性は(2)「情報リテラシー(低群)」かつ「自己効力感(高群)」条件下で、より明確に支持された。争点関連の「情報リテラシー」の低さを「自己効力感」と「情報フレーム」は補う機能を果たす可能性が示唆される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今回の研究成果は、新有権者への主権者教育で重要なことは「知識量」だけでなく、政治的情報を自分にとって意味のあるものにする「理解や判断の枠組み」をサポートする先行学習情報(advanced organizer)にも工夫がなされる必要があることを意味する。初期政治的社会化の過程にある高校生および新有権者の政治的関心の向上には、主体的学習動機を引き出す前段階での学習情報、いわゆる、先行学習情報としての教育メディア・フレーム開発にも注力が要請される。

研究成果の概要(英文)：From a series of information frame experimental surveys targeting new voters, we found that (1) information that predicts the merits and demerits of issues in the immediate living sphere is information that is based on the premise of predicting the impact on a wide range of social spheres; (The information contained in high school textbook) tends to increase motivation to learn about the issues at issue. This seems to be related to the fact that the areas in which people can be proactively involved have expanded due to information that makes it easy to understand the advantages and disadvantages of those involved in their lives. Furthermore, this tendency was more clearly supported under the conditions of (2) information literacy (low group) and self-efficacy (high group). This suggests that self-efficacy and information frames may serve to compensate for low information literacy related to issues.

研究分野：社会心理学

キーワード：主権者教育 政治コミュニケーション 探究学習 公共 新有権者 ミニパブリックス 討論型世論調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2016年参議院選挙から導入された18歳選挙権の円滑な定着については、知識偏重・記憶中心の授業だけではなく、政治的教養を育む教育を一層推進することで考える有権者・市民を育てることが求められた。18歳選挙制度施行を契機として、これまで奨励されてこなかった「生きた政治に触れる機会を設け主権者意識を育むための教育を行うべき」との立場は2015年10月文部科学省初等中等教育長名で出された以下の通達「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」からも伺える。そこでは「議会制民主主義やどの民主主義の意義、政策形成の仕組みや選挙の仕組みなどの政治や選挙の理解に加えて現実の具体的な政治現象も取り扱い、生徒が国民投票の投票権や選挙権を有するものとして自らの判断で権利を行使することができるように、具体的かつ実践的な指導を行うことが重要である」とされている。さらに2015年秋、総務省と文科省は解説編・実践編・参考編3部からなる高校生向け副読本『私たちが拓く日本の未来』を作成している。全編を通じて、現実の具体的な政治的事象と向き合うようになるための工夫がなされ、特に実践編では論争的な問題を取り上げて対立や争点を正面から位置付けようとしている。実践編第二章「話し合い、討論の手法」では、「対立点は何だったのか」を考えさせ、「ディベートで政策論争をしてみよう」との提案がなされ、第三章「模擬選挙」では実際の既存政党の政策比較を自分が関心ある政策についてのワークシート作業によって、論争的な争点を複眼的な視点で見ることが出来る政治的リテラシーの育成が目指されている。

2. 研究の目的

以上の問題意識から本調査研究では、学校教育現場を前提に、情緒的な政治関心とは異なる「争点関心」に基づく投票動機を高める情報フレームとは何かを検討することにした。15歳から23歳を対象に行われた「若者の関心と政治や選挙に関する意識調査」では、「もっと政治について知れる・学べる機会があれば」選挙に行くと回答した人が25.7%となっている。当然、次の課題はその知識・学びの内容であるが、先行研究では、新有権者へのグループインタビューから得られた知見から、一時的で感情的な興味ではない争点関心に転嫁させるための要因として身近な生活圏との関係性、是非検討がもたらす実利性、過剰な熱気と批判性が回避された情報の“さりげない”提示、が重要と指摘している。本調査では、新学習指導要領に基づき2022年から高校で開始された「連続し発展する問題解決的な学習」科目でもある「公共」の大項目Bの13課題に対応し、各教科書で示された「問い」の情報構成（フレーミング）のあり方を念頭に、「身近さ」や「実利性」を含んだ先行学習情報が、新有権者の主体的な争点学習動機に与える影響を検討した。

助成期間に分析対象とした政治争点は、原子力発電是非 外国人単純労働者受け入れの是非 年金保険料の引き上げ是非 クオータ制導入是非の4争点である。今回の一連の調査で、17歳から18歳の新有権者層の実験参加者に読んでもらった情報は、いずれも高校の科目「現在社会」「公共」で実際に使用された教科書および副読本資料に記載された議論資料を基準にしている。調査手続きと分析視点は同じであるが、事例と事例では一部異なる「争点学習動機尺度項目」が使用されているため、以下の「3. 研究の方法」では、上記の「外国人単純労働者受け入れの是非」での調査研究に基づいて行われた調査手続き・分析結果を記載する。（尚、本研究調査全体での比較結果は本報告書の最後に掲示した）

3. 研究の方法

3.1 提示資料の構成

本研究では新有権者層を対象に2種類の情報を用意して、読前読後の同争点への学習動機の変化を比較測定した。2種類の情報とは、高校科目「公共」の教科書に掲載された具体的政治争点をテーマにしたディベート情報と、この記載内容を基準にしてさらに、先行研究が示した「身近さ」「実利性」という要素を加えたディベート情報である。この情報群は、先行学習情報によって新有権者群が自己関与性をイメージしやすい争点情報を用意することを目的とした。(1)身近さ=争点に関連する事象を身近な生活圏で体験できること、(2)実利性=争点への政策がもたらすメリット・デメリットが実感として想定できること、の2点を条件として、筆者が勤務する大学の大学生3年生8名に彼らが具体的な生活圏で同争点を体験できる話としてメリット談とデメリット談を抽出してもらい、教科書情報と各項目が同じ分量(200字以内)となるように賛成側意見4項目、反対側意見4項目計8項目にまとめ、「当事者化情報」とした。

3.2 提示資料の「実利性」と争点の「身近さ」

調査では、提示された教科書情報と本稿作成の当事者化情報との間で読後の争点「実利性」と「身近さ」の平均値の差を検証するために[対応のないt検定]を行い確認した。

3.3 実験参加者と調査期間

株式会社クロスマーケティング社の全国パネルモニターの中からA群とB群をそれぞれ200名計400名の17歳~18歳を調査対象者とした。

3.4 調査方法

A群に対しては当事者化情報を呈示し、B群に対しては教科書情報を呈示し、両群ともに情報を読む前と読んだ後の2時点において、争点学習動機などの質問項目に対して回答を求めた。今回の調査項目では、実験参加者が17歳と18歳であることも踏まえ、参照情報への読み飛ばし回答を回避するため、付与される参照情報は1項目200字以内、その提示はPC回答入力各画面上で20秒間の静止、を実施することとした。尚、質問項目の内容については、筆者が所属する大学の研究倫理委員会での審査と承認を受けた。

3.5 政治的争点学習動機尺度

3.5.1 尺度の構成と信頼性

本稿では、政治争点への一時的な興味本位の関心ではない継続性のある関心を「争点学習動機」としてその測定することを目的としたが、適切な既存尺度が検索できなかったため独自の尺度を作成した。特に、争点熟慮に繋がる必要な情報への接近動機の高さを測定することで政治争点「学習動機」の尺度化を試みた。

3.5.2 尺度妥当性

「政治的争点学習動機尺度」(以下:争点学習動機尺度)の妥当性については、既存の「政治的自己効力感尺度:17項目」との並存的妥当性の関係から検討した。

3.6 政治的争点に関する自己効力感（課題達成能力に対する自信）

分析 では、読前後の学習動機の変化を、投票参加への内外要因を超えて投票動機に影響を与える可能性が指摘される自己効力感(争点に関する自己の課題達成能力への自信度)との関係から検討した。

3.7 仮説

政治争点をもたらす課題への対策に自分が関与しやすい情報(「当事者化情報」)を読んだ方が、課題への対応策に自分が関与しにくい情報(「ここでは教科書情報」)の場合よりも、新有権者層の当該争点への学習動機は高くなる。

- ② 上記の傾向性は、新有権者の“自己効力感”(当該争点に関する課題達成能力への自信)によっても影響される。

「情報フレーム」と「自己効力感」は、日本人有権者が欧米と比べ低いとされる政治争点を巡る「周囲他者との対話志向性」にも、「争点学習動機」と同様の影響を与える。

4. 研究成果

仮説 に関し本稿では、読前・読後の「政治的争点学習動機」を算出するために、因子分析に基づいて構成された学習志向性因子(4項目)と学習放棄性因子(4項目)の因子を用いて以下の計算式を作成した。読前の争点学習動機 = (読前の学習志向因子の平均値 - 読前の学習放棄因子の平均値)。読後の争点学習動機 = (読後の学習志向因子の平均値 - 読後の学習放棄因子の平均値)。そして、この「争点学習動機」を従属変数とし、「情報フレーム」(教科書情報・当事者化情報)と「情報読前後」(読前・読後)を独立変数とした2要因2水準混合計画での分散分析を行った。分散分析の結果、「情報フレーム」の両群とも読前後の「争点学習動機」はマイナス値を示し、学習放棄性がやや高いことが示された。分散分析の結果、「10%水準ではあるが、当事者化情報を読んだ新有権者では、当該争点に対する学習動機が向上する傾向が見られた。

次に、仮説 に関し、自己効力感の違いが読後の学習動機に影響を与えるかを検討するために、読後と読前の争点学習動機の変化である「争点学習動機の変化」を従属変数とし、「情報フレーム」(教科書情報・当事者化情報)と「自己効力感」(低群・中群・高群)を独立変数とする2要因3水準の分散分析を実施した。当事者化情報では、争点学習動機の変化値は+であったが、教科書情報群では、争点学習動機の変化値がマイナスであった。自己効力感高群では、当事者化情報が争点学習動機を高め、教科書情報が学習動機を低下させていた。また、当事者情報群において、最も争点学習動機が肯定的に変化していたのは、自己効力感高群であったのに対し、教科書情報群においては、自己効力感中群で最も肯定的に変化していた。以上のことから、当事者化情報と教科書情報間では、刺激される学習動機の目的が異なって生じる適性処遇交互作用が存在するように思われる。当事者化情報では生活圏での選択を迫る内容が多く含まれるため、質問や討論といった行動を中心とした学習が自己効力感高群に刺激を与え、逆に教科書情報においては社会圏での情報記憶を刺激するため、記憶を中心とした学習が自己効力感中群に刺激を与える可能性が考えられる。以上のような調査結果は、新有権者への主権者教育で重要なことは「知識量」だけでなく、政治的情報を自分にとって意味のあるものにする「理解や判断の枠組み」をサポートする先行学習情報

(Advanced Organizer)の開発が要請される。高校生を対象にした学習心理学の研究成果では、付与された参照情報によって想起された可能自己が具体的であり、可能自己の実現をあまり高く価値づけていない場合には、可能自己の活性化が学習意図に対して正の影響を与えていることが示されている。初期政治的社会化の過程にある新有権者層の主権者教育には、多様な政治争点との距離を狭める学校教育メディアのフレーム開発も益々重要になることを示唆する結果となった。

尚、同様の調査方法・分析方法で行われた個別の他の政治争点での分析結果は以下のようになっている。4争点への各分析をまとめた総合的な考察は現在論文を作成中である。

争点	調査実施時期	サンプル	争点身近さ	争点メリット・デメリットの明確さ
原子力発電存続	2021年10月	398名(17歳18歳)	○(10%水準)	×(10%水準)
外国人単純労働者受け入れ	2022年8月	391名(17歳18歳)	○(1%水準)	×(10%水準)
年金保険料引き上げ	2023年11月	392名(17歳18歳)	×(10%水準)	○(10%水準)
クォータ制導入	2024年3月	393名(男199名・女194名)	○(10%水準)	×(10%水準)

自己効力感3群ごとの争点学習動機向上度の比較	周囲との会話志向性(読前後の差の情報フレーム間の有意差)
高群のみ(1%水準)当事者化情報	自己効力感・高群のみ(1%水準)当事者化情報
高群のみ(5%水準)当事者化情報	自己効力感3群とも×(10%水準)
高群のみ(情報リテラシー低群)(5%水準)当事者化情報	自己効力感・低群(1%水準)高群(5%水準)当事者化情報
低群(男性1%水準・女性10%水準)	自己効力感・低群/高群(5%水準)[男性・当初導入必要(ない・あまり)とした人]当事者化情報

市民会議の小グループでの議論志向性(読前後の差の情報フレーム間有意差)	争点評価の変化度(情報フレーム間有意差)
① 自己効力感3群とも×(10%水準)	自己効力感3群とも×(10%水準)(当初「評価」変えたい人の割合)
自己効力感3群とも×(10%水準)	自己効力感3群とも×(10%水準)(読前後の差の有意差)
③ 自己効力感3群とも×(10%水準)	自己効力感3群とも×(10%水準)(読前後の差の有意差)
自己効力感・高群(5%水準)「男性・当初クォータ制導入必要(ない・あまり)とした人」	自己効力感3群(男女別)とも×(10%水準)(読前後の差の有意差)

(了)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 小川 恒夫	4. 巻 9
2. 論文標題 新有権者の争点学習動機とメディア・フレーム ～外国人労働者の受け入れ是非を争点として～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東海大学 紀要 文化社会学部	6. 最初と最後の頁 75 - 96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18995/23344710.9.75	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小川 恒夫	4. 巻 3
2. 論文標題 新有権者への政治教育とメディア・フレーム～原発を争点とした実験室的調査から～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東海大学文化社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 101 - 118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小川 恒夫	4. 巻 56
2. 論文標題 政治メディアの熟慮誘発機能測定尺度の開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政経研究	6. 最初と最後の頁 733 - 750
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小川 恒夫
2. 発表標題 新有権者の争点学習動機とメディア・フレーム ～原子力発電再開の是非を争点として～
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミックス学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

東海大学 紀要 文化社会学部
<https://www.u-tokai.ac.jp/ud-cultural-and-social-studies/kiyou/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------